

耐震改修が行われた要安全確認計画記載建築物等に対する
固定資産税の減額申告書

受付印		年 月 日	
門真市長 様			
納税義務者	個人番号又は法人番号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。	宛名番号
	住所 (所在地)		
	氏名 (名称)		
	電話番号		

地方税法附則第15条の10第1項の規定の適用を受けるため、下記のとおり門真市税条例附則第11条第14項の規定により申告します。

記

家屋の所在地		家屋番号	
種類	構造	調査番号	
床面積 (課税) ㎡		建築年月日	年 月 日
床面積 (登記) ㎡		登記年月日	年 月 日
耐震改修 が完了した年月日	年 月 日	耐震改修 に要した費用	円
備考			

「個人番号又は法人番号」欄には、申告者が個人の場合は個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載し、法人の場合には法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載してください（個人番号又は法人番号を有しない者は除く）。

※ 添付書類

・耐震改修に要した費用を証する書類及び地方税法施行規則附則第7条第18項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し、建築物の耐震改修の促進に関する法律第7条又は附則第3条第1項の規定による報告の写し及び当該耐震改修後の家屋が地方税法施行令附則第12条第19項に規定する基準を満たすことを証する書類